

1 議案審議概況

【概 観】

今国会内閣から提出された議案は27件であり、すべて成立した。内訳は、予算が3件、閣法は17件、条約が7件であった。

衆法は、今国会新たに22件が提出され6件が成立し、12件が継続審査となった。

今国会新たに提出された参法はなく、衆議院で継続中の法案1件が成立した。

衆議院において継続中の予備費12件及び決算調整資金2件が今国会是認され、参議院に送付された後、本院においても是認された。

また、平成5年度NHK決算を是認した。

なお、本会議決議案が2件提出されたが、いずれも撤回された。

【議案の審議状況】

〔予算の審議〕

平成7年度第2次補正予算は、景気回復のための経済対策等を盛り込んだものであり、10月4日に提出され、10月18日に成立した。

〔法律案の審議〕

法律案の審議であるが、閣法17件の内訳は、補正予算関連法律案が7件（うち1件は防災対策関連）、給与法関連法律案が5件、防災対策関連法律案が2件、その他の法律案が3件である。

衆法22件の内訳は、委員長提出法律案が3件、与野党共同提案のものが1件、与党案が2件、野党案が16件であった。

— 閣 法 —

まず成立した主な閣法は、自衛官を国際公務員として国際機関に派遣できるようにするための措置を講じようとする**国際機関等に派遣される防衛庁の職員の処遇等に関する法律案**（10月20日成立、以下括弧内は成立日）、新分野への進出を目指す中小企業を支援するため、新規開業に伴う労務管理の整備に対する支援事業を実施するための措置を講じようとする**中小企業における労働力の確保のための雇用管理の改善の促進に関する法律の一部を改正する法律案**（10月25日）、新規事業活動を促進するため、基盤となる施設の整備の促進等の措置を講じようとする**新たな事業活動の促進のための関係法律の整備に関する法律案**（10月25日）、株式市場の活性化のため上場会社等が株式の利益消却を行った場合のみなし配当課税について特例措置を講じようとする**租税特別措置法の一部を改正する法律案**（11月10日）、災害対策の強化を図るため、災

害対策のための組織の充実、緊急災害対策本部長等の権限の強化、災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官への権限の付与等の措置を講じようとし、衆議院において自衛隊に対する災害派遣の要請を被災市長村長も行うことができる旨等の修正が行われた**災害対策基本法及び大規模地震対策特別措置法の一部を改正する法律案**（12月1日）、宗教法人をめぐる社会状況及び宗教法人の実態の変化に対応し、宗教法人の所轄庁を都道府県から国への移管、認証後の活動状況を所轄庁へ報告する制度の導入、財務関係について信者等への情報開示及び質問権の付与等の措置を講じようとする**宗教法人法の一部を改正する法律案**（12月8日）等がある。

— 衆 法 —

衆法は、科学技術の振興に関する施策の基本となる事項を定め、総合的かつ計画的に推進することによりわが国の経済社会の発展と国民の福祉の向上に寄与するための措置を講じようとする**科学技術基本法案**（11月8日）、連合国占領軍に接收された刀剣類で、現に東京国立博物館に保管されているものの処理について必要な事項を定めようとする**接收刀剣類の処理に関する法律案**（12月1日）、衆議院議員の選挙の投票方法を記号式から自書式に改めようとする**公職選挙法の一部を改正する法律案**（12月13日）、政党交付金の交付について、その年分として各政党に対して交付すべき交付金の交付限度額を当該政党の前年における収入総額の3分の2相当額とする制度を廃止しようとする**政党助成法の一部を改正する法律案**（12月13日）、全国労働者共済生活共同組合連合会（全労済）が自動車損害賠償責任共済（責任共済）の事業を行うことができるようにするほか、共同プール事務及び組合の参入基準等を定めようとする**自動車損害賠償保障法の一部を改正する法律案**（12月13日）等がある。

— 参 法 —

参法は、新たに今国会提出された法律案はなかったものの、第132回国会で国民生活に関する調査会長により提出され、衆議院において継続していた**高齢社会対策基本法案**（11月8日）が今国会成立した。

〔条約の審議〕

条約のうち成立した主なものは、今年度末で期限切れとなる在日米軍駐留経費の日本側負担に関する特別協定について、2001年度まで効力を有するとするとともに訓練を他の施設で行おうとする場合に必要となる経費を負担することの規定を追加しようとする**日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件**（11月10日）、締約国が人

権及び基本的自由の平等な享有を確保するため、あらゆる形態の人種差別を撤廃する政策等をすべての適当な方法により遅滞なくとることを主な内容とし、この条約中の人種的優越または憎悪に基づくあらゆる思想の流布、人種差別の扇動等の処罰の規定について留保を付したあらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約の締結について承認を求めるの件（12月1日）等がある。

2 議案件数表

		提出	成立	参議院	衆議院		備考
				継続	継続	未了	
閣法		17	17	0	0	0	
参法	衆継	1	1	0	0	0	
衆法	新規	22	6	0	12	4	
	衆継	1	0	0	1	0	
予算		3	3	0	0	0	
条約		7	7	0	0	0	
予備費等	衆継	14	14	0	0	0	
決算 その他	継続	7	1	6	\		
決議案		2	0	0			撤回